

まち・ひと・しごと創生

江津市版 総合戦略

【令和2年度 KPI 評価】

島根県 江津市



GO▶GOTSU !

山陰の「創造力特区」へ。

<2020 年をめざして>

しごとづくり

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

【重点施策】 新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用に5年間で200人(40人×5年)確保する。

ひとの流れ

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

【重点施策】 若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。

結婚・出産
・子育て

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育む

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。(2012年現在1.61)
・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2011年現在36%)

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり
・中心市街地の活性化

【数値目標】 地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地区に立ち上げる。

1. 施策評価一覧

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略施策評価一覧【R2】

GO⇒GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。

基本目標	1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる	H28	H29	H30	R元	R2
数値目標	新規雇用に5年間で200人確保する。					
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	2.9	3.4	4.0	4.0	4.4
	イ 新分野進出、新事業展開における支援					
	ウ 地域産業の競争力強化支援					
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農工商連携の推進	3.3	3.3	3.4	3.9	4.0
	イ 循環型林業の構築					
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進					
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進					
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	3.2	3.4	3.5	3.8	3.1
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進					
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成					
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	3.1	3.0	3.3	3.2	3.0
	イ 体験・滞在型交流の促進					

基本目標	2 住みたい！住み続けられる江津をつくる	H28	H29	H30	R元	R2
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。					
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) UIターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.3	3.3	4.5	3.7	3.8
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進					
	ウ 定住相談のフンストップ化による効率的な移住支援					
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進					
(2) 若年代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	3.1	3.8	3.9	3.8	4.3
	イ 市内就職の促進					
	ウ 市内企業が必要な人材の移入促進					
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	3.6	3.8	3.5	3.9	3.9

基本目標	3 子どもたちの未来を地域みんなで育む	H28	H29	H30	R元	R2
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。 ②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。					
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	3.7	4.0	4.3	4.3	4.3
	イ 若年代からの結婚観の醸成					
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	3.6	3.9	3.9	3.9	3.9
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援					
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.0	4.0	3.6	3.6	4.0
(4) 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	3.9	3.9	4.4	4.4	4.4
	イ 「生きる力」を培う教育の推進					
(5) 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	3.0	2.5	4.0	4.0	4.2

基本目標	4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する	H28	H29	H30	R元	R2
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。					
基本施策		施策評価	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	3.6	3.9	4.1	4.1	4.2
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全					
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	2.8	2.8	3.0	3.0	3.6
	イ 公共交通ネットワークの構築					
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	3.7	3.9	4.6	4.6	4.0
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり					
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり					

R元（最終年度）

評価内容	評価
達成レベル5（100%以上）	5
達成レベル4（75%以上）	4
達成レベル3（50%以上）	3
達成レベル2（25%以上）	2
達成レベル1（25%未満）	1

2. 基本施策と具体的な取組みにおける総合評価・施策評価

《総合評価》

第1期江津市版総合戦略は、2040年の目標人口を17,300人程度と定め、計画最終年の2020年の目標人口を22,539人と設定している。

2020年10月1日現在の実績値では23,043人（島根県推計人口月報）であり、目標値を504人上回る結果となった。

また目標人口を達成するために設定した4つの基本目標についても概ね目標数値をクリアしている。

こうしたことから、第1期の総合戦略については、各施策が総じて効果的であったと評価する。

1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	新規雇用に5年間で200人確保する。					162.0%
実績	103	43	62	74	42	324

※新規雇用の積算：企業立地、誘致企業の増設等による新規雇用+農業新規雇用+林業新規雇用

2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。					平均
実績	▲130	▲108	▲101	▲48	82	▲61.0

3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。				※1.76	策定時1.61
	②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。				※17.70%	策定時36%
実績	①	-	-	-	-	
	②	-	-	-	33.30%	17.70%

※①1.76は最新の数値（平成25～29年人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）より）

※②17.70%は令和元年5月実施の第6次江津市総合振興計画策定時のアンケート調査より

4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。					
実績（累計）	18/21	20/20	20/20	20/20	20/20	100%

しごとづくり『基本目標1 生業を増やし安定した雇用をつくる』

基本目標1では、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5年間で200人の新規雇用を確保するという目標を設定しています。

新規雇用については、5年間で目標値の200人を大きく上回る324人を確保しており、各施策が効果的に働いたと考えます。

江津工業団地内への企業誘致や既存企業の設備投資などを中心に新規雇用が生まれ、ビジネスプランコンテスト等による若者の新規創業も続いています。工業団地の追加造成地や空き区画も既に予約が入っているなど、製造業を中心とした求人は暫く期待されます。また、高校卒業生の市内就職が増えてきており、人材確保の取り組みの成果が出てきています。

農業では直売所への出荷や6次産業商品の開発など、小規模農林水産事業者の育成をした結果、UIターンによる新規就農や農業法人等への雇用就農が順調に増加しています。林業では、バイオマス発電所の稼働により、木材の供給量が高まっていますが、新規雇用者はあるものの、高齢化に伴う離職等が多く、人手不足が続いています。

また、商品販売業や飲食調理、土木建設、介護サービスなどの職種も人材不足となっており、海外技能実習生の受け入れや外国人雇用も目立ってきています。加えて、今後において生産年齢人口が急速に減少することが予測されており、企業等の人材確保が喫緊の課題となっています。

引き続き、企業やワークステーション江津はもとより、学校や関係機関等と連携した取り組みについて、一層の強化が必要です。

観光入込客数は、はげしい状況にあります。宿泊客数は、有福温泉は旅館・カフェの閉館により大幅に減少しており、準備を進めている有福温泉再生プロジェクトでの再生が必要です。

風の国は、民間譲渡により、グランピングの新設等新たな動きがはじまっており、今後は、風の国と連携した取組が求められます。

ひとの流れ『基本目標2 住みたい！住み続けられる江津をつくる』

基本目標2では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進を重点施策とし、2020年において年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標を設定しています。

この5年間の取組みにより、人口の社会減は、2015（平成27）年度130人、2016（平成28）年度108人、2017（平成29）年度101人、2018（平成30）年度48人、2019（令和元）年には82人の増と年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標は達成しています。

プラスに転じた理由として、市内私立高校寮生の住民登録が大きな要因ではありますが、それ以外の企業誘致、新規創業、移住等の事業により社会減は改善しつつあり、取り組みの成果は出ています。

UIターン者の確保については、自治体間競争が高まる中、定住相談のワンストップ化や空き家バンクなどの一般的な制度では、もはやUIターン者の確保が難しくなっています。

定住人口の確保が困難になる中、GO▶つくる大学事業等の多様な仕組みや取り組みによる「関係人口」や「活動人口」の確保が必要です。

製造業などの企業誘致や介護福祉事業所の開設、「ふるさと・キャリア教育」などによって高校生内の市内就職率は高まってきつつありますが、依然として若者の人口流出が顕著です。引き続き、小学校・中学校・高等学校等を通じて、ふるさとへの愛着を醸成し、地域の暮らしや地元企業の魅力を伝える取組みなどを地道に続けるとともに、本市に少ないIT系企業など幅広い分野での企業を誘致し、若者の就職の選択肢を増やすことが必要です。

結婚・出産・子育て「基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなと育む」

基本目標3は、「子育て支援充実の満足度を50%以上に引き上げる」及び「2020年の合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる」という目標を設定しています。

本年度、第6次江津市総合振興計画を策定するにあたり実施した住民意識調査では、子育て支援の満足度について、総合戦略策定時の36%から17.7%に低下しており、子育て支援として実施している施策が子育て支援の満足度に直結していない状況がうかがえます。

合計特殊出生率については、目標の1.74に対し、1.76（H25～29）と達成しています。

不妊治療費助成や子育てサポートセンターの開設、待機児童0（ゼロ）の堅持などの各種施策について一定の成果があったものと考えられますが、一方で、今まで年間160人程度を維持していた出生数は、2019（R元）年度に117人と大幅に減少しています。

子育て支援の満足度を高め、出生数を増やすためには、子育て世代に直結する支援制度の充実はもとより、結婚支援対策や若年女性の雇用確保、また医療や生活環境の充実など、総合的な観点から、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを進める必要があります。

女性の再就職支援については、関係機関と連携して取組み体制ができました。また、赤ちゃん登校日への企業参加を要請するなど子育て支援に対する意識改革を引き続き継続していきます。

小中学校においては、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や個に応じたきめ細やかな教育を推進し、「主体的、対話的で深い学び」に視点を当てた授業改善が組織的に行われるようになり、教職員の指導力向上も図ることができました。

また、不登校等の児童生徒を学校や関係機関と連携し支援することで、在籍校への復帰を促すことができました。スクールソーシャルワーカーのこれまでの活動の実績が実を結び福祉関係機関とも信頼関係が築かれてきており支援の輪が広がってきています。

放課後児童クラブについては、早期に全学年受け入れを開始し、放課後子ども教室についても7校区で教室を開設するなど、子育て支援環境の充実が図れました。年々利用希望者が増加傾向にあることから、今後も、希望者のニーズに応じた環境整備を進めていく必要があります。

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり 「基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する」

基本目標 4 では、地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくりを重点施策とし、市内の全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標を掲げています。

全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標は 2016（平成 28）年度に達成し、地域の特色ある活動が軌道に乗り始めてきています。また、自主防災組織が全地区に設置されましたが、地域によって取り組みの深度に差異が見受けられるため、出前講座などで意識啓発を図りながら、活動の活性化につなげていきます。

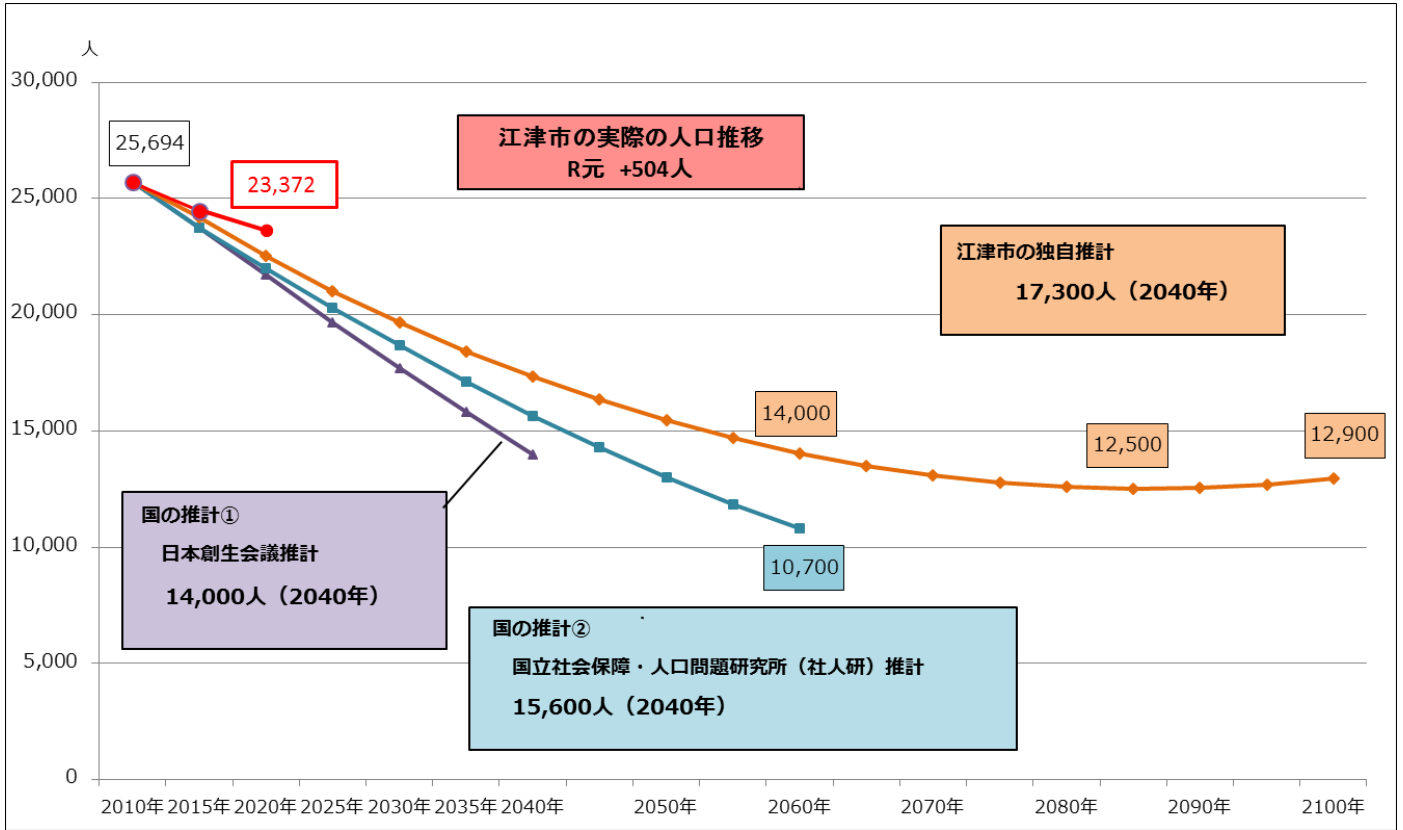
買い物弱者対策や交通不便地域の解消などに関する施策は、遅々として進んでいない状況にあり、検討・検証を行っていきます。

一方で、健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくりについては、計画どおり進んでいますが、地域コミュニティを核とした地域包括ケアシステムの構築など、個別の地域の仕組みづくりについては、緒に就いたところです。

自主防災活動や買い物弱者対策、さらには地域ぐるみの医療・介護・保健・福祉の連携システムの構築については、今後、地域コミュニティと行政が連携を図る中で、地域コミュニティ活動の熟度にあわせた支援が求められます。

中心市街地の活性化については、パレットごうつ及びビジネスホテルの利用者の増加に伴い周辺飲食店舗の利用客増加が図られています。今後は、飲食店等の商業を中心に駅前エリアの魅力化を図ることが求められており、地域経済への波及効果へつながる中心市街地のにぎわい創出について、民間事業者等の主体的な活動を促進していくことが必要です。

■江津市の将来人口推計と実際の人口推移



	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会	増加	社会	
江津市の 独自推計	2015年	▲ 382	▲ 240	▲ 62	80	▲ 62	24,184
	2016年	▲ 409	▲ 245	▲ 84	80	▲ 84	23,855
	2017年	▲ 409	▲ 245	▲ 84	80	▲ 84	23,526
	2018年	▲ 409	▲ 245	▲ 84	80	▲ 84	23,197
	2019年	▲ 409	▲ 245	▲ 84	80	▲ 84	22,868
	2020年	▲ 409	▲ 245	▲ 84	80	▲ 84	22,539

	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会			
江津市の 人口推移	2015年	▲ 331	▲ 239	▲ 92			24,468
	2016年	▲ 347	▲ 263	▲ 84			24,121
	2017年	▲ 291	▲ 230	▲ 61			23,830
	2018年	▲ 248	▲ 276	28			23,582
	2019年	▲ 210	▲ 268	58			23,372
	2020年	▲ 329	▲ 308	▲ 21			23,043

推計との差
284
266
304
385
504
504

(島根県人口移動調査)

2020年は島根県推計人口月報(令和2年10月1日現在)による

《施策評価》

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 21 年度の 1,415 事業所から平成 24 年度の 1,310 事業所まで減少し、3 年間の減少率は 7.4%に及んでいます。これに伴い従業員数も 12.7%減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	相談件数	20件(4年間)	3件	10件	7件	9件	13件	210%	4.4
		新規創業（新分野への参入を含む）件数 ※融資に係る利子補給 件数	8件（4年間）	2件	2件	8件	7件	13件	413%	
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	相談件数	30件（5年間）	10件	8件	10件	8件	8件	147%	
		事業を活用し、経営基盤及び競争力を強化した事業者数	12件（5年間）	10件	8件	6件	7件	8件	325%	
	ウ 地場産業の競争力強化支援	業界全体の売上高 瓦出荷枚数	45百万枚/年	58百万枚	45百万枚	39百万枚	32百万枚	30百万枚	67%	
		従業員数の維持		-	-	-	-	-	-	
施策評価	<p>新規開業資金を活用した創業については、ビジコン等により積極的な動きが見られた。 また、新技術導入による新商品の開発や、販路拡大、ネット通販開始による販路開拓など積極的な展開があった。 地場産業である瓦工場は、引き続き減産傾向にあるが、瓦工業組合が新たな計画を策定し、業績向上に取り組むとともに、県及び関係3市が協調して瓦工業組合を支援している。</p>									

(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進等により、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI達成率	施策 評価
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農工商連携の推進	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	200人(5年間)	61人	68人	13人	51人	17人	105%	
		有機JAS認定圃場の拡大	40ha(5年間)	36ha	9ha	7ha	1ha	1ha	135%	
		有機JAS認定事業者 新規雇用	10人(5年間)	6人	6人	2人	2人	0人	100%	
		6次産業化の取組事例数	10件(5年間)	3件	4件	5件	10件	15件	370%	
		未活用公共施設リユース事例数	1件(5年間)	0件	0件	0件	0件	0件	0%	
		直売所における産直率	70%	64.0%	64.0%	67.0%	66.0%	67.0%	96%	
		学校給食の野菜の地産地消率	40%	35%	33%	38%	33%	36%	90%	
	イ 循環型林業の構築	間伐材の搬出材積	3,000m ³ /年	2,337m ³	2,043m ³	1,193m ³	1,404m ³	748m ³	25%	
		林業新規雇用者数	12人(5年間)	8人	14人	7人	3人	7人	325%	
		バイオマス発電所の視察者数	300人/年	735人	636人	321人	276人	367人	122%	
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進			-	-	-	-	-	-	
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	新規創業支援者数	30人(5年間)	6人	6人	7人	5人	6人	100%	
新規創業件数		12件(5年間)	4件	3件	3件	4件	2件	133%		
施策評価	<p>安全、安心で付加価値の高い有機農業の推進をするために江津市有機農業推進協議会を設立し、暮らしの一部としての普及と、産業としての取り組みを推進した結果、県内で農地面積が少ない中、有機JAS圃場面積は拡大しており、その成果が出つつある。</p> <p>6次産業化は、直売所や市内事業者との連携により様々な商品の開発ができた。</p> <p>直売施設への農林水産物の出荷は、小規模農林水産事業者の育成と農林地等の荒廃防止につながっており、生きがいや健康づくりなどの効果も出ている。あわせて学校給食の地産地消率向上や食育につながっている。</p> <p>バイオマス発電所が稼働し、林業事業者が燃料チップを供給することで、価格の低い木質チップ燃料を底辺としてパルプ原料、合板、建築用材など価格の高い部材への供給量も高まっており、相乗効果が表れている。</p> <p>一方で林業従事者の確保については、新規雇用者はあるものの、高齢化に伴う離職等が多く充足しておらず、人手不足が続いている。</p> <p>新規創業については、ビジネスプランコンテストなどを契機として若者による創業が引き続き進んでいる。</p>									

(3) 安定した雇用の確保

【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心とした企業誘致を推進していく必要があります。

また、ITなどのソフト産業やサービス業などの立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者の仕事の選択枝を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業等の誘致にも積極的に取り組みます。

また、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入等による法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業等の適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、企業が求める技術者や専門人材を市外から移入する仕組みづくりが急務となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	オーダーメイド貸工場等 進出企業件数	2件（製造業1社、 IT産業1社）	0件	0件	0件	0件	0件	0%	3.1
		オーダーメイド貸工場等 進出企業による雇用者数	15人（5年間）	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
		誘致企業等の工場・設備の増設による 新規雇用	50人（5年間）	33人	7人	38人	45人	8人	262%	
		企業立地による新規雇用	60人（5年間）	46人	7人	6人	18人	21人	163%	
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進	企業と人材のマッチング件数	48件（4年間）	10件	8件	6件	31件	10件	135%	
		企業と大学の就職支援によるマッチング 件数	10人（5年間）	0人	0人	3人	0人	4人	70%	
		ワークステーション利用件数	30,000人 （5年間）	6,051人	5,482人	5,326人	5,222人	4,807人	90%	
		企業情報の収集	600社（5年間）	113社	209社	202社	135社	165社	137%	
		企業ガイダンスの開催	参加企業75社（5 年間）	16社	15社	42社	37社	39社	199%	
		ワークステーション利用による就職件数	2,150人（5年 間）	530人	470人	529人	470人	385人	111%	
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成	農業の担い手数（新規就農者数）	25人（5年間）	16人	15人	11人	8人	6人	224%	
		林業事業者の雇用者数 （従業者数）	80人/年	61人	48人	60人	57人	62人	78%	
		木材出荷登録者（自伐林家）	25人（5年間）	13人	7人	14人	8人	1人	172%	
大型定置網生産組合の雇用者数		15人（5年間）	10人	0人	-2人	2人	-1人	67%		

施策評価

オーダーメイド貸工場等についての実績は出ていないが、企業誘致については、新規立地が1社、既存の工場増設が4社と成果があり、いずれも高度な技術力を有し、世界シェアの高い製造業などが大型投資を事業化することとなり、次年度以降の計画も進みつつある。

雇用対策としてワークステーション江津を中心に、求人企業と求職者のマッチングを進めたほか、求人企業の就職ガイダンスを開催し、求職者とのマッチングを図った。しかしながら商品販売業や飲食調理、土木建設、介護サービスなどの職種は人材不足となっている。

農林水産業の担い手確保については、農業ではUIターンによる新規就農や農業法人等への雇用就農が順調に増加している。林業、水産業では、就職者もあつたが、離職者もあり減となった。

何れも都市部でのUIターンフェアなどによる担い手確保のPR効果が出ているものと考えられ、今後も継続していきたい。

木材出荷登録者数については、バイオマス発電所への燃料供給と間伐促進のため、間伐材買取支援補助金制度の創設や作業機械講習会などを開催し、自伐林家の掘り起こしを行ったことで増加した。

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 26 年度の観光入込客延べ数は 262,364 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 11.1%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 26 年度は 68,748 人で、7.5%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

本市の中心市街地である江津駅前に、平成 27 年度に駅前ホテル、平成 28 年度には江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」がオープンし、本市の交流人口を拡大する好機と捉え、ハード・ソフト両面から、観光産業全体の底上げを図る必要があります。

特に観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取組みを進める必要があります。

一方、近年本市では魅力ある資源や起業家を訪ねるツアーなど多様な形のツーリズムが展開されています。こうした人の流れを更に促進させることにより交流人口の拡大を図ります。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	観光入込客数	341,000人/年	278,472人	279,552人	246,686人	215,890人	378,461人	111%	3.0
		観光ルート開発数	5ルート	-	-	-	-	-	0%	
		宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	35,583人	36,230人	102%	
	イ 体験・滞在型交流の促進	宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	35,583人	36,230人	102%	
		体験交流活動への参加者数（交流人口）	600人（5年間）	404人	74人	822人	-	2,652人	659%	
		合宿、教育研修の申請件数	10件（5年間）	-	1件	-	-	-	10%	
施策評価	<p>観光入込客数は、調査項目の変更により、数字は伸びているが、従来の入込客数は厳しい状況にある。</p> <p>宿泊客数は、駅前ビジネスホテルが好調の為、数字的には減少が少ないが、有福温泉は旅館・カフェの閉館により大幅に減少しており、準備を進めている有福温泉再生プロジェクトでの再生が必要。</p> <p>風の国は、民間譲渡により、グランピングの新設等新たな動きが出始めており、今後は、風の国と連携した取組が求められる。</p> <p>体験交流活動は、6次産業を絡めた事業や風の国、本町等を活用した事業を進めていく必要がある。</p>									

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

(1) UI ターンの促進

【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわち UI ターン者を増やしていく取組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした「住居の紹介」、平成 20 年度から UI ターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取組みになる中、移住・定住施策の更なる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化されつつある「地域コミュニティ」が中心となって UI ターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業等との協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、UI ターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

そのため、本市の特色ある取組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーションの強化に取り組めます。

こうした取組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住を促し、また、本市との関わりを主体的に持つ『関係人口』や『活動人口』を増やしていくなど、多様な形態の人材の受入を進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) UI ターンの促 進	ア 外部人材の活用による移 住・定住の促進	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	86件	101件	104%	3.8
		定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	44人	54人	23人	27人	78%	
	イ 地域コミュニティとの協 働による定住促進	定住対策に取り組む地域コミュニ ティ数	21地区(全地区)	5地区	1地区	0地区	0地区	0地区	29%	
	ウ 定住相談のワンストップ 化による効率的な移住支援	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	86件	101件	105%	
		定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	44人	54人	23人	27人	78%	
		若者の定着率 (5-14歳人口の20年後の定着率)	65%	56.9%	57.7%	56.3%	56.0%	52.7%	81%	
	エ 戦略的な情報発信による 移住・交流促進	移住PR活動 来場者数	240人(4年間)	-	84人	111人	68人	41人	127%	
江津市HPの個別ページ作成件数		100件/月	-	-	44件	80件	60件	60%		
施策評価	<p>定住相談員の配置や空き家バンクの整備などによって、定住相談や支援内容の充実を図ったが、自治体間競争が厳しさを増す中、目標とするUIターン者数の8割程度しか確保できなかった。</p> <p>定住人口の確保が困難になりつつある中、今後は、関係人口や活動人口によって地域の活力を維持・活性化していく必要がある。現状では「GO▶つくる大学」という学び合いのプラットフォームを創設し、関係人口や活動人口の創出を図っているが、多様な仕組みや仕掛けによって関係人口を確保していくことが必要となっている。</p>									

(2) 若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

転出者の状況をみると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、江津工業高等学校等との連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	県外からの生徒受入れ数	640人(5年間)	105人	83人	99人	119人	119人	82%	4.3
		市内高校卒業生(就職希望者)の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	32.3%	108%	
		ポリテク卒業生の地元就職	20人(5年間)	2人	6人	4人	7人	3人	110%	
	イ 市内就職の促進	市内高校卒業生(就職希望者)の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	32.3%	108%	
		ウ 市内企業が必要な人材の移入促進	魅力化に取り組む企業数	20社(4年間)	-	30社	10社	10社	0社	
	市内高校卒業生(就職希望者)の市内企業就職率		30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	32.3%	108%	
施策評価	<p>高校と連携し、市内就職率を高めることで若年世代の人口減少の抑制をはかろうとするもので、製造業などの企業誘致が活発化したことや、介護福祉事業所の開設などによって高校生の市内就職率は高まってきつつある。担当者などの企業訪問や高校まわり、企業ガイダンスなど計画的に繋いだことによる効果が出たものと考えられる。</p> <p>生産年齢人口の減少による人材不足が懸念される中、雇用環境の改善など事業主の意識改革を図るために企業の魅力化の研修会への参加や、求人及び企業情報の適切な発信、離職者の抑制などの推進を呼びかけた結果、魅力化事業参加企業数は目標を達成しているが、今後は、事業内容を充実させていく必要がある。</p>									

(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

本市では、高等学校や大学等を卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学等を卒業した若者が、U I ターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業等へのインターンシップ[※]（※就業体験）や企業見学会、また企業紹介パンフレット等の作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後もこうした地道な取組みを推進する必要があります。

また、進学や就職等で一度都市部に転出しても、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にUターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと教育」などの取組みを一層充実することが急務です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	32.3%	108%	3.9
		ポリテク島根への工業高校からの進学者	10人/年	0人	6人	1人	3人	1人	20%	
		放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	30人（5年間）	8人	24人	18人	14人	0人	213%	
		親学講座の開催	11回/年	8回	14回	9回	11回	10回	91%	
		サタデースクールの実施	全市（21地区）	10地区	18地区	18地区	18地区	17地区	85%	
		社会教育活動推進事業の実施	全市（21地区）	19地区	18地区	20地区	16地区	20地区	100%	
		ロボットサッカー教室	通年参加人数 150人	289人	278人	221人	261人	-	-	
		GO▶つくる大学 受講者数	受講者数780人 （3年）	-	-	43人	447人	706人	153%	
施策評価	<p>江津市では平成28年度から「ふるさと・キャリア教育」に取り組んでいる。</p> <p>市内、保育・教育機関等の施設が縦・横・斜めの連携した事業展開に力を入れて来たことで、少し上のお兄さんやお姉さんに憧れ、そうなりたいから頑張るという意識や自身の夢を持つ意識が高まりつつある。</p> <p>また、平成30年度から地域の意識の醸成や取組みを推進するための統括プロデューサーを配置した。その結果、全国学力・学習状況調査において、本市の子供たちの強みとして、地域の人とかかわる機会や、地域行事に参加している児童・生徒が多く、地域の人材活用が活発に行われていることがわかった。</p> <p>また、高校生の市内就職数も平成25年度までは13-16名程度だったが、それ以降は23-34名となっており、一定程度の効果がでている。</p>									

基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

(1) 結婚の希望をかなえる

【現状・課題】

本市の35～39歳の世代では、男女ともに鳥根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても鳥根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベント等の取組みが個別に展開されてきましたが、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取組みを進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 結婚の 希望をかな える	ア 結婚支援の充実	恋活応援団登録件数	90件 (4年間)	-	46件	7件	9件	5件	73%	4.3
		婚活イベント等を行う団体数	6団体 (5年間)	4団体	-	3団体	-	1団体	133%	
		婚活イベント等への参加者数	670人 (4年間)	-	125人	153人	141人	18人	82%	
		事業による成婚数	8組 (4年間)	1組	2組	9組	-	-	150%	
	イ 若年世代からの結婚観の 醸成	学習を受けた児童・生徒数	1,000人 (5年間)	670人	312人	342人	312人	608人	224%	
施策評価	<p>結婚支援については、ごうつ恋活応援団という独自の制度をつくり、結婚を希望する男女の出会いを後押しする市民協力者や企業等を増員していった。</p> <p>ごうつ恋活応援団やNPO等が出会いを提供するイベント等を展開した結果、参加者数の確保と目標とする成婚数を上回る結果となった。</p> <p>今後の結婚対策については、H31年度に県に導入された結婚支援システムを活用した取組みが中心となるが、少子化対策という観点から今後も重点的に取り組むべき施策である。</p> <p>中学生や高校生に対して、望ましい結婚観や食育を通じた適切な妊娠について講演会を行うなど、将来の未婚率低下を展望した啓発活動を今後も地道に継続する。</p>									

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとは様々ですが、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年8月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、出産後も安心して暮らしていけるよう、様々なライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子供たちが健やかに育つまちづくりを進めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	子育て世代包括支援センター利用件数	1,000件 (5年間)	177件	124件	154件	179件	102件	74%	3.9
		結婚相談所利用件数	360件 (3年間)	-	-	43件	-	-	12%	
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	地域子育て支援センター利用人数	12,000人/年	11,800人	13,002人	12,872人	13,792人	11,567人	96%	
		生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	100%	96.0%	98.7%	99.0%	99.3%	99.1%	99.1%	
妊産婦のいる家庭の訪問率		100%	3.0%	48.2%	59.7%	76.1%	84.9%	84.9%		
		不妊治療助成金交付者数	75人(一般50人、特定25人)	16人(-12、特4)	30人(-19、特11)	27人(-13、特13、不育1)	22人(-9、特13、不育0)	25人(-12、特10、不育3)	160%	
施策評価	<p>各地域子育て支援センターが、子育て中の親子が利用しやすいよう行事等を工夫し行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、全体の利用者数は前年度を下回った。</p> <p>乳児の家庭訪問については長期入院中の児を除き、全戸の家庭訪問ができた。</p> <p>妊産婦の家庭訪問については、妊娠・出産・育児などの不安を解消するため、積極的に訪問を実施した結果、訪問率は前年度を上回った。しかし、妊婦の多くは就労しているため、訪問の日程調整が難しく訪問率は目標値に達していないが、医療機関と連携することにより個々の状況把握はできている。</p> <p>また、子育てに関する不安を抱える母親などからの相談は、その時期に応じた専門の職員が対応することで、よりきめ細やかな対応ができている。</p>									

(3) 子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持たない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第3子以降出生者数（子ども人数）	210人 (5年間)	39人	31人	33人	27人	28人	75%	4.0
施策評価	<p>ひとり親世帯等や多子世帯の経済的負担軽減のため、平成29年度に更なる保育料負担の軽減を行った。</p> <p>その他にも、第3子以降の3歳未満児の一時保育料を無償化する事業は引き続き実施している。</p> <p>令和元年10月からは3歳以上児と市民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償化となっている。</p> <p>学校においても、認定基準を満たす世帯に就学援助費の支給を継続して行っている。</p> <p>今後も、継続して負担軽減を行うことにより、多子家庭や低所得世帯を支援する。</p>									

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めてまいります。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。

少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人一人の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 保育・ 教育環境の 充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	待機児童数	0人	1人	0人	0人	0人	0人	100%	4.4
		保育士新規採用数	30人 (5年間)	12人	8人	5人	12人	9人	153%	
	イ 「生きる力」を培う教育の推進	指導主事学校訪問回数(年間)	小150回	178回	179回	176回	192回	214回	143%	
			中100回	106回	87回	141回	86回	101回	101%	
		学力向上支援員の配置時間(年間)	小3800時間	3,360時間	3,357時間	3,360時間	3,344時間	3,404時間	90%	
			中4200時間	4,200時間	4,195時間	4,200時間	3,867時間	3,692時間	88%	
		図書貸出数(年間)	小60冊/人	75冊	70冊	81.6冊	90.4冊	97.4冊	162%	
			中25冊/人	24冊	22.5冊	21冊	26.3冊	31.9冊	128%	
		英語指導員訪問時間(年間)	小900時間	602時間	844時間	1,078時間	1,688時間	1,878時間	209%	
			中2,000時間	910時間	1,948時間	1,984時間	2,676時間	1,646時間	82%	
		実用英語技能検定受検者数	中学生40%/年	-	32%	47%	36%	29%	73%	
		学習ノート配布数	500冊/年	-	393冊	562冊	592冊	502冊	100%	
適応指導教室からの復帰率	60%	66%	87%	62%	60%	91%	152%			
問題解決率	60%	50%	48%	72%	30%	69%	115%			
施策評価	<p>市と民間の保育施設等が連携して保育士確保対策などに取り組んだ結果、平成28年度以降待機児童は出ていない。今後も、共働き家庭等の保育ニーズに対応できるよう、保育士確保に取り組む必要がある。</p> <p>小中学校においては、指導主事、学力向上支援員、学校司書、英語指導員等を配置し、英語検定補助や読解力育成事業などにも取り組み、教育環境を整えることにより、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や個に応じたきめ細やかな教育を推進した。その結果、各教科、領域において、授業改善アクションプランに基づいた「主体的、対話的で深い学び」に視点を当てた授業改善が組織的に行われるようになり、併せて教職員の指導力向上も図ることができた。</p> <p>また、不登校等の児童生徒を学校や関係機関と連携し支援することで、在籍校への復帰を促すことができた。スクールソーシャルワーカーのこれまでの活動の実績が実を結び福祉関係機関とも信頼関係が築かれてきており支援の輪が広がってきている。</p>									

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけをしてほしい」が36.1%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス[※](※仕事と生活の調和)に関する市内企業の意識啓発などの取組みが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(5) 仕事と 子育ての両 立支援	子育て世代が働きやすい環 境づくり	再就職者支援数(女性)	50人以上 (5年間)	30人	2人	8人	18人	4人	124%	4.2
		個人事業者起業数(女性)	20人以上 (5年間)	3人	1人	2人	2人	5人	65%	
		女性相談窓口利用者数	300件 (5年間)	21件	4件	23件	124件	-	57%	
		放課後児童クラブ希望者全員受入れ (小学生全学年)	希望者全員受入 れ	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		放課後子ども教室の全小学校で の実施	7校区	7校区	7校区	7校区	7校区	7校区	100%	
施策評価	<p>女性の再就職支援については、ワークステーション江津や子育てサポートセンターなど関係機関と関係課(政策企画課、子育て支援課、商工観光課)が連携して取組む体制ができた。</p> <p>子育て支援に関する企業等への働きかけについては、赤ちゃん登校日へ経営者の参加を要請するなど意識改革に取り組んだ。今後は、子育てを応援する制度認定を受けた企業を「江津で働こう」サイトに掲載するなど、子育て支援にかかる企業の意識改革に引き続き取り組んでいく。</p> <p>放課後児童クラブについては、早期に全学年受け入れを開始し、放課後子ども教室についても7校区で教室を開設するなど、子育て支援環境の充実を図った。年々利用希望者が増加傾向にあるため、今後も、希望者のニーズに応じた環境整備を進めていく必要がある。</p>									

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成24年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成28年度中に全ての地域において、地域コミュニティ組織が発足しました。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティ・ネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地等の管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価	
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	地域住民自治組織	全地区	18地区	2地区	-	-	-	100%	4.2
		地域コミュニティ交流センター設置	20拠点施設(全地区)	18地区	2地区	-	-	-	100%	
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全	交通不便地域の削減	50%削減	-	-	-	5箇所	8箇所	26.0%	
		移動販売支援事業	2件(5年間)	1件	0件	0件	0件	0件	50%	
		小売店等持続化支援事業(買い物不便対策)	5件(5年間)	0件	0件	0件	0件	0件	0%	
		自主防災組織設立	20か所	17か所	3カ所	-	-	-	100%	
		鳥獣害防止総合対策整備事業	総延長170km	167km	8km	9km	2km	0km	109%	
		日本型直接支払制度	対象農地430ha(農用地の70%)	378ha	376ha	353ha	354ha	343ha	80%	
施策評価	<p>この5年間で全地域にコミュニティ組織が立ち上がり、地域課題に即した様々な活動が展開されるようになった。今後は、コミュニティ活動の担い手確保など、新たな課題が発生することが想定されるため、引き続き細やかな支援を行っていく。</p> <p>交通不便地域の削減は、目標値50%に対し、26%の削減にとどまった。今後は、地域へのヒアリングやアンケート等を実施し、生活環境や暮らしの実態を把握した上で、実状に沿った交通手段について検討・検証を行っていく。</p> <p>自主防災組織は全地区に設置されたが、地域によって取組みの深度に差異が見受けられるため、出前講座などで意識啓発を図りながら、活動の活性化につなげる。</p> <p>鳥獣害防止総合対策整備事業の防護柵総延長は、ほぼKPIは達成したが、今後、地域での取組など総合的な対策が必要である。</p> <p>日本型直接支払制度は、高齢化や後継者の不在により遊休農地が増加している。組織の広域化など制度の効果的活用が必要である。</p>									

(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増しており、三江線においては、平成 28 年 9 月に廃線の決定がなされ、廃線後の持続可能な公共交通網の構築に向け、各団体と協議を進めているところです。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正 9 年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流等の拠点として利用できる江津ひと・まちプラザのオープンやビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進められており、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、三江線廃線後の三江線沿線の持続可能な公共交通体系の構築と共に、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の充実を図り、市民生活の利便性を高めるような取組みが必要とされています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価	
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	活動主体数	30団体	-	20団体	7団体	3団体	5団体	117%	3.6	
		駅前通り通行量（歩行者・自転車）	1,376人/日	10%増	-	741人	784人	940人	1,071人		78%
		江津ひと・まちプラザ利用者数	50,000人/年間	-	48,948人	79,262人	88,740人	98,714人	197%		
		空き店舗活用数	8店舗（5年間）	3店舗	2店舗	-	2店舗	4店舗	138%		
	イ 公共交通ネットワークの構築	巡回バス乗車人数	50人/日	-	-	-	7人	8人	16%		
		巡回バス運行便数	5便/日	-	-	-	2便	2便	40%		
施策評価	<p>駅前パレットごろうつ及びビジネスホテルの利用者の増加に伴い周辺飲食店舗の利用客増加が図られている。一方、駅前通り通行量は伸び悩んでいるが、周辺市道及び県道の整備工事が進み、空き店舗の利活用もあった。</p> <p>公共交通のネットワークに伴う利便性向上に対しては、平成30年3月三江線の廃線に伴う代替交通としてのバス運行の中で、中心市街地の巡回路線を組み込みこんだ。</p>										

(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等、様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービス等の充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も低い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティ等との連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	R元年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	R元 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 健康で 安心して暮 らせる医 療・介護と 保健・福祉 の体制づく り	ア 医療・介護体制の充実	二次救急医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	-	-	100%	4.0
		周産期医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	-	-	100%	
		在宅医療・介護連携支援センターの設置	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	-	100%	
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	■平均寿命、健康寿命	県平均並み水準に	H22-26平均	H23-27平均	H24-28平均	H25-29平均	※		
		○平均寿命 (男性)	県27=79.85歳、県28=80.13歳、県29=80.42歳	78.24歳 /97.9%	79.03歳 /98.6%	78.66歳 /97.8%	79.31歳 /98.4%	※		
		○平均寿命 (女性)	県27=86.81歳、県28=87.01歳、県29=87.18歳	85.82歳 /98.9%	86.16歳 /99.0%	86.35歳 /99.0%	86.80歳 /99.5%	※		
		○65歳平均自立期間 (男性)	県27=17.29年、県28=17.46年、県29=17.68年	16.35年 /94.6%	16.61年 /95.1%	16.73年 /94.6%	17.04年 /98.2%	※		
		○66歳平均自立期間 (女性)	県27=20.82年、県28=20.92年、県29=21.05年	20.06年 /96.3%	20.21年 /96.6%	20.34年 /96.6%	20.60年 /97.9%	※		
	介護予防事業実施箇所	11箇所	3箇所	18箇所	13箇所	6箇所	6箇所	418%		
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	在宅介護支援センター設置	4箇所	4箇所	-	-	-	-	100%	
生活支援コーディネーターの配置		4箇所	4箇所	-	-	1箇所	-	125%		
施策評価	<p>医療・介護体制について、救急医療、周産期医療体制は共に済生会江津総合病院において引き続き確保はできている。令和元年度の常勤医師数は、前年度より1名減の15名となり、島根大学等からの非常勤の派遣医への依存や常勤医の高齢化傾向は変わらない。地域で求められている医療提供体制確保のためには、必須の診療科医師の確保や常勤医の定着に向けた取り組みが引き続き必要である。</p> <p>医療・介護の連携の核となるセンターの設置については、平成30年度に設置済である。更に、令和元年度には病院と診療所等の連携強化を目的とした地域医療連携推進法人「江津メディカルネットワーク」が設立された。今後は地域包括支援センター、在宅介護支援センター等と協力して、高齢者等が安心して在宅生活がおくれるよう、病診連携、介護連携の体制整備を進めたい。</p> <p>平均寿命、健康寿命の延伸については、県平均との差は縮まりつつあるが、男性の平均寿命、平均自立期間については男女ともにまだ差がある。平均寿命については、青壮年層の死亡者の影響が大きいことから、引き続き職域保健部会での健診の習慣付け、生活習慣の改善に向けた取り組みの強化と経年的な取り組みとして地域と職域の連携による健康づくりの推進を図っていききたい。平均自立期間については、100歳体操等を中心とした介護予防の取り組みが少しずつではあるが、平均自立期間の伸びにつながってきている。しかし、取り組みには地域の温度差もあり、今後も全市的な推進を図りたい。</p> <p>地域包括ケア体制については、在宅介護支援センター、生活支援コーディネーターとも日常生活圏域（東・中・西・松江）での設置目標は達成。平成30年度には、第1層（市全体）の生活支援コーディネーターも配置し、さらなる機能強化を進めているが、日常生活圏域毎の協議体の設置や高齢者の生活支援体制整備までには至っていない。今後は地域コミュニティも交えての協議体の構築と生活支援体制整備の推進を図りたい。</p>									

※島根県の調査結果が遅れているため、評価から除いている。